

2007年カザフスタン下院選挙 - 大統領与党による「 一党独裁」の成立 -

著者	岡 奈津子
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	現代の中東
巻	44
ページ	28-36
発行年	2008-01
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/886

2007年カザフスタン下院選挙

- 大統領与党による「一党独裁」の成立 -

岡 奈 津 子

はじめに

I 独立後の大統領・議会選挙

II 2007年5月の憲法改正

III 政党の再編

IV 選挙結果

おわりに

はじめに

旧ソ連中央アジア諸国の一つであるカザフスタンでは2007年8月18日、下院(マジリス Mazhilis)の繰り上げ選挙が実施され、ヌルスルタン・ナザルバエフ(Nursultan Nazarbaev)大統領率いる人民民主党ヌル・オタン(以下、「ヌル・オタン党」)が圧勝した^(注1)。2004年秋に選出された下院は2009年まで任期を残していたが、今年春の憲法改正で議会制度が大幅に変更されたことを受け、前倒して選挙が行われたのである。ナザルバエフ大統領は第4回下院選挙を「すべてのカザフスタン国民の勝利」と自画自賛したが、今回の選挙およびそれに先立つ憲法改正は、カザフスタンにおける政治的自由化のさらなる後退を印象づけるものであった。

本稿は2007年カザフスタン下院選挙について予備的な分析を行う。政治体制に関する考察を含めたより本格的な論考は稿を改める必要があ

るが、ここでは大統領与党による事実上の一党独裁体制が成立したことを指摘しておきたい。以下では、第I節で1991年の独立後の大統領・議会選挙を簡単に振り返ったのち、第II節で2007年の憲法改正の具体的な内容を明らかにする。次に第III節では、今回の選挙に先立つ政党の再編に言及する。続く第IV節で選挙結果を分析したのち、最後にその特徴と対外的な影響について述べる。

I 独立後の大統領・議会選挙

カザフスタンでは1991年末の独立以降、ナザルバエフ大統領が一貫して最高権力者の地位を占め続けてきた。ソ連時代も含めれば、トップとしての在任期間は18年を超える。ナザルバエフ大統領はこの間、民主化を推進してきたと自負するものの、実際には1990年半ばから大統領への権力集中が進み、政権は権威主義的な性格をますます強めている^(注2)。今回の下院選挙によって、その傾向はいっそう明らかになった。

ナザルバエフ大統領は独立以降、さまざまな手段を駆使して自らの任期を引き延ばしてきた。彼はソ連末期の1989年6月にカザフスタン共産党第一書記に就任し、1990年4月に大統領職が新設された際、最高会議(議会)により初代

大統領に選ばれた。その後、1991年12月のカザフスタン独立宣言直前に、今度は共和国市民の直接選挙により大統領に選出された。独立後初の大統領選挙は1996年に予定されていたが、1995年4月、現職大統領の任期延長(2000年12月まで)の是非を問う国民投票が実施され、可決された。さらに1998年10月の憲法改正により、大統領任期がそれまでの5年から7年に延長された。その後、1999年1月および2005年12月に実施された大統領選挙では、いずれもナザルバエフが圧勝をおさめている^(注3)。

2005年大統領選挙への出馬は、ソ連時代も含めればナザルバエフにとって4回目である。憲法は同一人物の連続出馬は2回までと定めてい

たため、本来ならばナザルバエフが2005年の選挙に立候補することは不可能であった。しかし、現行の1995年憲法が成立する以前の時期はカウントしないという解釈によって、2005年の出馬は正当化された^(注4)。なお2007年春の憲法改正により、ナザルバエフはこの連続3選禁止条項の適用を除外されることになる(後述)。

このようにナザルバエフ政権が長期化する一方、その下では議会の解散が繰り返されてきた。1993年12月、公式には「自主解散」という形により、ソ連時代から機能していた第12回最高会議が幕を閉じた。1994年3月には第13回最高会議選挙が行われたが、その1年後には憲法裁判所の決定により再び解散された。1995年8月の

表1 カザフスタンの議会制度の変遷(1995～2007年)

	上下院	任期	定数	選挙制度
1995年12月～ 1999年9・10月	上院 (Senat)	4年	47(うち40議席はその半数を2年ごとに改選)	40名は地方議会による間接選挙(全19州およびアルマトゥ市から各2名)*、7名は大統領が任命
	下院 (Mazhilis)	4年	67	小選挙区制
1999年9・10月～ 2007年8月	上院	6年	39(うち32議席はその半数を3年ごとに改選)	32名は地方議会による間接選挙(全14州、アスタナ市、アルマトゥ市から各2名)、7名は大統領が任命
	下院	5年	77	67名は小選挙区制、10名は拘束名簿式比例代表制(全国区)
2007年8月～	上院	6年	47(うち32議席はその半数を3年ごとに改選)	32名は地方議会による間接選挙(全14州、アスタナ市、アルマトゥ市から各2名)、15名は大統領が任命
	下院	5年	107	98名は非拘束名簿式比例代表制(全国区)、9名はカザフスタン民族会議による間接選挙

(注) * 1995年12月に2年の任期で選出された上院議員は、1997年10月に改選されたが、1997年春に州統廃合が行われていたため、選挙は14州およびアルマトゥ市で実施された。さらに1997年12月の首都移転(アルマトゥよりアクモラ 現アスタナ)を受け、1998年2月にはアクモラ市からも2名の上院議員が選出された。

(出所) カザフスタン共和国議会サイト(<http://www.parlam.kz>)、カザフスタン憲法および選挙法に基づき筆者作成。

国民投票で採択された現行憲法は、カザフスタンを大統領制国家と定め大統領に大幅な権限を与えるとともに、最高会議を廃して二院制議会（上院 Senat および下院 Mazhilis）を設けた。これを受けて1995年12月に議会選挙が実施された。なお1998年10月の憲法改正により両院とも4年であった議会任期は上院が6年、下院が5年に延長され、さらに下院に初めて比例代表制が部分的に導入された（表1参照）。この新制度に基づき、1999年10月に第2回下院選挙が、2004年9・10月には第3回下院選挙が行われている^(注5)。

II 2007年5月の憲法改正

次に、2007年の下院解散・繰り上げ選挙につながった憲法改正の内容を検討しよう。この憲法改正案は2007年5月16日、ナザルバエフ大統領が提案し、そのわずか2日後の18日、議会によって承認された。

表1は、1995年の二院制導入以降、議会の任期と構成、およびその選出方法がどのように変化したかを示したものである。2007年の最大の変化は下院の議席を大幅に増やした上で、小選挙区制を廃止し、全議席を比例代表制によって選出するとした点にある^(注6)。また、下院に新たに導入された制度として注目されるのは、カザフスタン民族会議への議席の割り当てである（第51条1項）。カザフスタン民族会議とは1995年に設立された大統領諮問機関で、公認民族団体の代表と官僚などから構成され、終身議長を務めるナザルバエフがすべてのメンバーを任命する^(注7)。他方、上院の大統領任命枠が7議席から15議席に増やされ、これらの議員は大統領

が「民族・文化的、その他の重要な社会的利益を上院で代表させる必要性を考慮して」（第50条2項）任命するという文言が新たに加えられた。しかし下で見ると、実際に任命された議員の顔ぶれを見ると必ずしもそうっていない。いずれにせよ明白なのは、上下両院とも、大統領が直接・間接に任命する議員の数が増大したという点である。

今回の憲法改正により、上下両院の権限などについて細かい変更が加えられたが、なかでも目玉とされたのが組閣における議会の役割強化である。しかし実際には、これは抜本的な改革とはいいがたい。それまでは首相の任命は議会の承認を受けて大統領が行うとされていたのが、今後は大統領が下院に議席を持つ政党の会派と協議したのち候補者を下院に提案し、その承認を得て任命することになったにすぎないからである（第44条3項）。その他の主な変更点としては、政府不信任案の提出（第56条2項）や、大統領に対する閣僚解任要求（第57条6項）に必要な条件の緩和を指摘できる^(注8)。また下院の改選後は、首相は内閣の信任を下院に問うことが新たに義務づけられた（第70条1項）。

憲法改正の目的として政党の役割強化も謳われたが、実際に強まったのは個々の議員に対する政党のコントロールである。小選挙区制の廃止により無所属の候補者が立候補する道が閉ざされただけでなく、比例区選出議員は、所属する政党を離党ないし除名されたり、その政党が解散した場合には、議席を失うとの条項が付け加えられた（第52条5項）。さらに選挙法の改正（2007年6月19日）により、非党員を比例区の政党リストに含めることは禁止された（第87条2項）。

なお今回の改正で、被選挙権の条件が一部厳

格化されていることは注意する必要がある。改正された憲法第51条4項は、上下両院議員候補は直近の10年間カザフスタン国籍を持ちその領土に定住していなければならないと定めているが、この条項は一定期間国外に住んでいた人物の選挙への参加を排除する口実として利用される可能性がある^(注9)。

地方議会(マスリハト maslikhat)についても若干の変更があった。その任期は4年から5年に延長され(第86条2項)、州・首都・共和国管轄市の長を大統領が任命するにあたっては、地方議会の承認が必要となった(第87条4項。以前は首相の提案に基づき大統領が任命するとされていた)。

一方、大統領については、現職の政党活動を禁じた憲法第43条2項が削除されるとともに、その任期は7年から5年に削減された(2012年の次期大統領選挙から適用)。ただしこれはもともと5年であったのを1998年秋の憲法改正で7年に延長していたため、それを元に戻したにすぎない。議会はこれらの議会・大統領制度の変更に関するナザルバエフの提案を受け入れただけでなく、さらに初代大統領であるナザルバエフに限り、無制限の立候補を可能にすることを決定した。憲法第42条5項は同じ人物が続けて3回出馬することを禁じているが、ここに「この制限はカザフスタン共和国初代大統領には適用されない」という文言が追加されたことにより、ナザルバエフは今後、望むなら何回でも大統領選に出馬できることになった。

ナザルバエフは5月21日、終身大統領となることを可能にする特権を自らに与えたこの憲法改正法案に署名した。その後、カザフスタンでは下院が繰り上げ解散されるとの観測が強まっ

たが、この予想どおり、6月20日、現役議員の提案を受けるかたちで大統領は議会を解散した。

Ⅲ 政党の再編

上述のように、2007年下院選挙では(カザフスタン民族会議からの選出分を除き)すべての議員が比例代表制で選出されることになった。カザフスタンでは、比例区で議席を獲得するには7%以上の得票率が必要とされており、小政党には不利な制度となっている。

大統領支持政党の間では、憲法改正に先立って合併が進んでいた。ヌル・オタン党の前身であるオタン(Otan 祖国)党は^(注10)、2006年7月、アサル(Asar 協力)党との合併を決定、さらにその後ほかの大統領支持政党も吸収した(2006年末に現在の名称に改称)。ナザルバエフはオタン党創設時にその議長に選出されたが、すぐに辞退し側近を議長代理に指名していた。今回の憲法改正により大統領の政党活動が可能になると、2007年7月4日、ナザルバエフは正式にヌル・オタン党首に就任した。以後、8月の選挙までの間に、閣僚、上院議長などの大物政治家が次々とヌル・オタン党に入党した。

アサル党は2003年10月、大統領の長女ダリガ・ナザルバエヴァ(Dariga Nazarbaeva)が設立した政党である。ナザルバエヴァはマスコミ業界に強い影響力を持ち、ナザルバエフの後継候補の一人とも目されてきた。大統領支持とはいえ独立した政党を立ち上げたことは、彼女の政治的野心を表すものとして注目された^(注11)。しかしアサル党はオタン党に事実上吸収され、ナザルバエヴァは統合後、ヌル・オタン党幹部に名を連ねていたものの比例区の政党リストから

表2 下院比例区選挙結果

政党の公式名称	得票率(%)	議席数
人民民主党ヌル・オタン(Nur Otan 光・祖国)	88.41	98
全国社会民主党	4.54	0
カザフスタン民主党アク・ジョル(Ak Zhol 明るい道)	3.09	0
カザフスタン社会民主党アウル(Auyyl 村)	1.51	0
カザフスタン共産人民党	1.29	0
カザフスタン愛国者党	0.78	0
ルハニヤト(Rukhaniyat 再生)党	0.37	0

(出所) カザフスタン共和国中央選挙管理委員会(<http://election.kz>)

ははずされた。これには、ダリガの夫ラハト・アリエフ(Rakhata Aliev)をめぐるスキャンダルも関係しているとみられる^(注12)。

このように大統領支持政党の一本化が着々と進んだ一方で、反対派は突然のルール変更に対処するには共闘が不可欠であった。そこで全国社会民主党(以下、「社民党」とカザフスタン民主党ナグズ・アク・ジョル党(同、「ナグズ・アク・ジョル党」)は2007年6月11日に合併を決定し、名称は社民党を引き継いだ。社民党議長(合併前のジャルマハン・トゥヤクバイ(Zharmakhan Tuiakbai)は検事総長、下院議長などを歴任したのち、2004年下院選挙の不正を糾弾して下野し、以後、反対派の主要なリーダーの一人として活動してきた人物である。一方、ナグズ・アク・ジョル党の共同議長の一人^(注13)、プラト・アビロフ(Bulat Abilov)はソ連崩壊後に企業家として成功を収め、1999年にはオタン党から下院議員に当選したが、2001年11月「カザフスタンの民主的選択」の結成に加わり、政権批判に転じた^(注14)。なおトゥヤクバイは2005年の大統領選に立候補したが、ナグズ・アク・ジョル党はこのとき、独自候補を出さずトゥヤクバイを推している^(注15)。

大統領との対抗姿勢を鮮明にしている社民党

に比べ、穏健反対派と目されるのがカザフスタン民主党アク・ジョル(以下、「アク・ジョル党」)である。党首のアリハン・バイメノフ(Alikhan Baimenov)は、大統領府長官、労働・社会保障大臣などを務めた経験を持ち、前回の大統領選挙にも出馬した。このバイメノフとナグズ・アク・ジョル党幹部は2002年3月、共にアク・ジョル党を立ち上げた同志であったが、2005年2月に両者が分裂し、互いに正統性を争った。結局、アビロフらが「真の」(カザフ語で「ナグズ Nagyz 」)アク・ジョル党を設立したため、似た名称の政党が並存することになったのである。

なお反対派のうち、カザフスタン共産党(表2にあるカザフスタン共産人民党とは別)^(注16)は今回の選挙は違法であり正統性に欠くとして、選挙をボイコットしている。

IV 選挙結果

七つの政党が参加して実施された第4回下院選挙は^(注17)、ヌル・オタン党の圧勝に終わった。同党が90%近い得票で全議席を独占した一方、その他の政党はいずれも得票率が7%に届かず、議席を得ることはできなかった(表2参照)。投票率は公式発表によれば68.4%だが、地域差

が大きく、最も低かったアルマトゥ(前首都でカザフスタン最大の都市)では20%台であった。

社民党およびアク・ジョル党は、多くの不正がなされたとして選挙の無効を主張、再選挙を要求した。一方、欧州安全保障協力機構(OSCE)も、不透明な票の集計、選挙キャンペーンにおける政党間の不平等な扱い、7%という議席獲得の高いハードルなどを理由に「国際基準を満たしていなかった」と批判した。しかしカザフスタン中央選挙管理委員会は、選挙は公正に行われたとして、これらの要求や批判を退けている。

カザフスタン民族会議の選挙は比例区とは別に、8月20日に実施された。もともと民族会議からは議員枠と同数の9名しか立候補していなかったため、事実上の信任投票であった^(注18)。上述のように、民族会議への議席配分はカザフスタンの多様な民族構成を立法府に反映させる目的で導入された制度であるが、下院の民族構成は憲法改正前と比べどのように変化したのだろうか。民族別下院選挙当選者を示した表3から明らかなどおり、民族会議への議席配分は、非ロシア人少数民族の代表権を確保するという点においては一定の効果があった。2004年と2007年を比べると、下院に代表されている民族

の数は3から9に増加したが、これは民族会議からの当選者によるところが大きい^(注19)。しかしカザフ人優位にはあまり変化がない。非ロシア人少数民族出身議員のシェアは増えたが、ロシア人議員は相対的に議席を減らしている^(注20)。

1995年に最高会議を廃して二院制を導入して以来、ロシア人以外の少数民族はほとんど国会に代表されてこなかった^(注21)。人口が少ない非ロシア人少数民族の間では、民族会議にクォータを設ける案が以前から議論されていたが、それが今回の憲法改正で実現したのである。しかし、民族会議のメンバーは民族集団からではなく大統領の任命によって選ばれた人々であり、「民族の代表」としての正統性が問われる。

一方、上院では8月29日、大統領任命枠の増加分である8名が大統領によって任命された。上述したように、任命枠の拡大は民族など社会の多様な集団を代表させる必要性によって正当化されたが、新たに議員となった8名の顔ぶれをみると、マイノリティに特別に配慮した形跡はない。民族的には、カザフスタン朝鮮人協会会長が任命されているほかは、(姓から判断する限り)スラヴ系^(注22)の1名を除けば全員がカザフ人で、性別もすべて男性である。

表3 下院の民族構成

民族	2004年下院選挙		2007年下院選挙	
	議席数	全体に占める割合(%)	議席数*	全体に占める割合(%)
カザフ人	61	79.2	82(1)	76.6
ロシア人	15	19.5	17(1)	15.9
その他	1	1.3	8(7)	7.5
合計	77	100.0	107(9)	100.0

(注)*カッコ内はカザフスタン民族会議選出議員を示す。

(出所) Nurmukhamedov and Chebotarev(2005); カザフスタン共和国議会サイト(<http://www.parlam.kz>); カザフスタン共和国大統領サイト(<http://www.akorda.kz>)

おわりに

大統領与党であるヌル・オタン党の圧勝となった2007年下院選挙は、カザフスタンにおける権威主義体制の強化とともに、その変化を表している。1995年の二院制導入以降、反対派は立法府からほとんど閉め出されてきた。2004年に行われた前回の下院選挙でも、反対派はアク・ジョル党がわずか1議席(比例区)を得たにすぎなかった。その意味では下院の勢力図が大きく変わったわけではない。しかし今回は、いままでも政党から超越した存在として自らを位置づけてきた大統領が、政党に軸足を移した点が注目される^(注23)。

もう一つの特徴は民族問題の巧妙な利用である。ナザルバエフ政権はこれまでも「民族間の和合」をしきりに宣伝し、多文化主義、少数民族への寛容さを国内外でアピールしてきた。しかし彼が実際に行ってきたのは、カザフ人優位を保ちつつ、さまざまな民族団幹部を懐柔して民族運動を国家の管理下におき、政権への民族横断的な支持を演出することであった。カザフスタン民族会議に対する下院の議席配分は、少数民族の政治的代表権の確保という民主的な体裁をとっているものの、実際には大統領派の議員を議会に増やす結果になっている。

前述のように、欧州安全保障協力機構(OSCE)は今回の下院選挙におおむね批判的な評価を下した。にもかかわらず2007年11月30日、OSCEはカザフスタンが2010年にその議長国を務めることを決定した。ナザルバエフ政権は国家の威信をかけ、この実現に並々ならぬ熱意を傾けてきた。民族問題への配慮も対外的にはOSCEを

意識した戦略である。カザフスタンに対する欧米諸国の態度は一様ではない(そもそもカザフスタンは2009年の議長国就任を目指しており、これに関する決定は2006年に行われるはずであったが、一度保留されていた)。カザフスタンは民主主義と人権を標榜するOSCEを率いるにはふさわしくないという見方がある一方で、エネルギー資源に恵まれた同国と友好的な関係を保ちたいという思惑も見え隠れする。いずれにせよ今回の決定により、カザフスタンは2010年、旧ソ連の一共和国として、また非ヨーロッパの国として、初めてOSCEを代表することとなる。ナザルバエフ政権はOSCE議長国の名に恥じない政治改革を実行するのか、それとも自らの路線が国際的に承認されたと見なし、今後も大統領への権力集中を維持・強化していくのかが注目される。

(注1) 本稿では、人名・政党名などの固有名詞は、カザフ語起源のものもそのロシア語表記を米国議会図書館方式に従って転写した。

(注2) カザフスタンを含む中央アジア諸国の権威主義化については、宇山(2004)参照。

(注3) 2005年12月の大統領選挙については、岡(2006)参照。

(注4) 独立後初の憲法は1993年に採択されている。

(注5) 1999年下院選挙については岡(2000)参照。アク・ジョル党幹部らによる2004年下院選挙の批判的な分析にNurmukhamedov and Chebotarev(2005)がある。

(注6) 憲法改正を受けた選挙法の改正(2007年6月19日)により、比例代表制はそれまでの拘束名簿式(政党リストに記載された上位の候補者から順に議席を配分)から非拘束名簿式(アルファベット順に記載された政党リストの候補者の中から、党指導機関が当選者を決定)に変更された(第97-1条4項)。

(注7) 設立時には「カザフスタン諸民族会議」(Assambleia narodov Kazakhstana)であったが、

- 2007年の憲法改正により「カザフスタン民族会議」(Assambleia naroda Kazakhstana)に改称された。なお民族会議から下院議員を選出した選挙では、選挙人の総数は364名であった。
- (注8) 政府不信任案の提出には、かつては両院の3分の2の賛成が必要とされたが、下院の過半数で提出可能となった。また閣僚解任要求に必要な賛成票は、両院の3分の2からその過半数に変更された。
- (注9) 改正前は、上院議員はカザフスタン国籍を5年以上保持し、自らが代表する地域に3年以上定住していることが義務づけられていたが、下院議員についてはこれらの制限はなかった。
- (注10) オタン党は1999年1月の大統領選挙を前に、ナザルバエフの支持政党・団体が合流して設立された。
- (注11) アサル党は2004年下院選挙で4議席を獲得していた。なおオタン党の議席は42であった。
- (注12) 2007年5月末、銀行幹部の拉致などの容疑でアリエフの逮捕状が出された。彼は国家保安委員会第一副議長、外務第一次官などの要職を歴任し、当時は在オーストリア大使であった。オーストリア当局はカザフスタンへの引き渡しを拒んだため、アリエフは2007年12月現在、ウィーンに滞在している。なおナザルバエフは事件後、アリエフと離婚した。
- (注13) そのほかの共同議長は、オラズ・ジャンドソフ(Oraz Zhandosov)、トゥレゲン・ジュケエフ(Tulegen Zhukeev)、アルトゥンベク・サルセンバイウル(Altynbek Sarsenbauly)である。サルセンバイウルは2006年2月、何者かに殺害され遺体で発見された。実行犯のほか、殺害を依頼したとして上院議員が逮捕されたが、ナグズ・アク・ジョル党は別の人物が関与している疑いがあるとして、さらなる捜査を要求している。
- (注14) 「カザフスタンの民主的選択」は、現・元閣僚や州知事などの要職にあった若手グループが、憲法改正、地方自治の拡大、議会の役割強化などを掲げて結成したが、彼らは辞任に追い込まれた。メンバーのうち穏健派が新たに設立したのがアク・ジョル党である。
- (注15) このときトゥヤクバイを支持したのが民主勢力ブロック「公正なカザフスタンのために」であり、社民党は2006年9月、この運動を基盤として誕生した。
- (注16) ソ連共産党の共和国組織であったカザフスタン共産党は1991年9月に解散し、カザフスタン社会党に再編された。これに反対した旧共産党員らが新たに結成したのが、現在のカザフスタン共産党である。なお共産人民党は2004年に共産党から分裂した。
- (注17) カザフスタンの政党法は、5万名以上の党员、14州および首都アスタナ・前首都アルマトゥすべてに700名以上からなる支部を設けるなど、政党登録に厳しい条件を課している。また、法務省はさまざまな理由をつけて政権に批判的な勢力の政党登録をしばしば拒んできた。そのため、公式に認可されず選挙に参加できなかった政党も存在する。
- (注18) 当選者はロシア人、カザフ人、ドイツ人、ベラルーシ人、バルカル人、朝鮮人、ウクライナ人、ウズベク人、ウイグル人がそれぞれ1名ずつであった。
- (注19) 比例区で当選したのはカザフ人、ロシア人以外ではドイツ人1名のみである。
- (注20) 1999年国勢調査によれば、カザフスタンの民族構成はカザフ人が全体の53.4%、ロシア人が30.0%となっているが、その後もロシア人の流出が続いていることなどから、現在、カザフ人のシェアはこれよりも増大しているとみられる。
- (注21) カザフ人、ロシア人以外の当選者は1995年下院選挙で5名、1999年下院選挙で0名であった。
- (注22) 旧ソ連のスラヴ系民族は、主にロシア人、ウクライナ人、ベラルーシ人からなる。
- (注23) カザフスタンのあるジャーナリストは、ナザルバエフが今回、政党の役割を強化した目的を、大統領辞職に追い込まれるような事態が発生した場合、ヌル・オタン党首として影響力を保持するためであると分析している。Gul'zhan Ergaliev, "Nursultan Nazarbaev gotovitsia v otstavku," Internet-gazeta "Zonakz", 28 August 2007(<http://www.zonakz.net/articles/19114> 2007年8月29日閲覧)

【文献リスト】

日本語文献

- 宇山智彦 2004. 「政治制度と政治体制：大統領制と権威主義」岩崎一郎・宇山智彦・小松久男編『現代中央アジア論：変貌する政治・経済の深層』日本評論社 53-79.
- 岡奈津子 2000. 「1999年カザフスタン議会選挙 『民主化』の演出と投票結果の改ざん」『ロシア研究』

第30号 73-92.

2006.「カザフスタン大統領選挙 約束されていたナザルバエフの勝利」『ロシア東欧貿易調査月報』3月号 51-59.

外国語文献

Nurmukhamedov, Burikhan and Andrei Chebotarev 2005.

Itogi parlamentskikh vyborov 2004 goda : statistika i analiz. Almaty : Institut natsional'nykh issledovani.

【インターネット情報】

カザフスタン中央選挙管理委員会 <http://election.kz>

カザフスタン議会 <http://www.parlam.kz>

カザフスタン大統領 <http://www.akorda.kz>

カザフスタン(諸)民族会議 <http://www.assembly.kz>

ヌル・オタン党 <http://ndp-nurotan.kz>

ナグズ・アク・ジョル党 <http://www.akzhol-party.info>

アク・ジョル党 <http://www.akzhol.kz>

ハバル放送局 <http://www.khabar.kz>

インターネット新聞Zona.kz <http://www.zonakz.net>

欧州安全保障協力機構 <http://www.osce.org>

Eurasianet <http://www.eurasianet.org>

Institute for War and Peace Reporting

<http://www.iwpr.net>

(注)全国社会民主党のサイト(<http://www.osdp.kz>)は
2007年12月現在、アクセス不可。

(おか なつこ / 地域研究センター)